



梅田 利和 うめだ としかず 議員

一括質問

高齢者や障がいのある方の社会参画を後押し



動画でチェック

◆eスポーツの取組普及はどうか

Q 実施された体験会での参加者の感想は。

A 体験会は主に音楽のリズムに合わせて太鼓をたたく単純なゲームを行っているが、頭と体を同時に使い、他の参加者と対戦もできることから、非常に盛り上がり、好評を得ている。参加者の感想は、「最初は難しいと思ったが、意外と簡単で面白かった」、「ぜひ町内会でも購入したい」、「友人や家族にも広めて対戦したい」など、非常に好意的で関心の高さがうかがえるものがあった。また、インベーダーゲームを体験した男性は、「久々にサライーマン時代を思い出した」など、昔話に花を咲かせる一幕もあった。

Q 今後の取組普及は。

A これまでの反響から、今後也希望ニーズは増加すると考えている。そのため、機材の貸出し、講師派遣、大人数での体験会では、学生にもサポートに加わってもらったりするなど、様々な点でサポート

を行い、多くの町内会から申込みをいただけるよう、積極的にPRしていきたい。

◆公園の遊具の整備状況は

Q インクルーシブ遊具の整備状況は。

A 誰もが一緒になって遊べるインクルーシブ遊具の整備については、令和5年7月末にブランドオープン予定の小松運動公園ちびっこ広場が第1号となる。

Q ストレッチができる、高齢者にも使いやすいタイプの遊具の整備状況は。

A 平成8年より健康遊具を整備しており、現時点では千木野ふれあい広場に5基、沖町1号公園に3基、串川緑地に2基設置している。令和5年度には、地域のニーズを踏まえ、安宅公園に2から3基程度設置する予定となっている。公園遊具の更新については、都市公園長寿命化計画に準じて、国の補助を活用しながら整備を進めていきたい。



橋本 米子 (はしもと よねこ) 議員

一括質問

こまつドーム利活用の提案について



動画でチェック

◆小松市個人情報保護法施行条例について

Q 改正個人情報保護法は「個人の権利利益を保護する」規定が弱められていると思うが、どう考えるか。

A 条例で運用していた個人の権利利益の保護に関する水準が改正法適用で低下すると考えていない。

Q 匿名加工情報の提案募集は企業の利益のために行政が持つ情報を提供していくもの。本市での今後の対応はどう考えているのか。

A 運用面の課題等が見えておらず、現時点では行政機関等匿名加工情報の利用に係る提案募集を実施する予定はない。

◆小松市小・中学校の少人数学級編成について

Q 小・中学校の不登校の状況は。

A 年々増加傾向にある。

Q 中学校の35人学級制の早期実現のため国や県に要望をして頂きたい。

A 石川県では中学校1年生の35人学級は既に実現しており、全学年での実現に向け、今後も県へ継続してお願いしていく。

◆こまつドーム利活用の提案について

Q 公営競技と言っても本質はギャンブルで市民の議論が必要。

A 公営競技の導入への反対意見は現在のところ届いていない。ギャンブル性について、健全性が確保できるかが重要な要素である。審査会後も調査研究をしている。

Q 今後事業の収支計画と公営競技の健全性の調査をする必要があるが決定には慎重性が求められる。

A 総合政策部内にこまつドームアリーナ利活用に関する調査チームを設置し、会計士や弁護士、専門家へ相談しながら、組織的に調査を行っていく。



公営競技場として提案されたこまつドーム



杉林 憲治（すぎばやしけんじ）議員

一括質問

急速に進展する人口減少・少子化 問題の現状と対策について



動画で
チェック

◆人口減少・少子化対策の取組

Q 人口が減少すれば社会の多様性がなくなる。社会にどのような影響をもたらすか。

A 都市のスポンジ化やいびつな人口構造、社会保障費の増大など、特に地方では、空き家・空き地の増加、地域コミュニティ活動の衰退などが懸念される。

Q 世界で類を見ない急速に進展する人口減少・少子化は将来推計より速いペースで進んでいる。原因とその背景は。

A 都市機能の東京一極集中により進学等で出生率の低い首都圏に人口が流出していることが主な要因、他に価値観の変化や経済的不安等も要因と考えられている。

Q 市長は就任以来、子育て教育は未来の投資として捉え、様々な子育て施策を立案、推進されてきた。令和5年度の重点政策は。

A 「子育てするなら小松」として妊産婦検診サポートや学校給食費無償化の拡大など総合的に施策を展開する。

Q 国の調査によると未婚化、晩婚化が進んでいる。特に女性の伸びが顕著で、結婚支援が必要だ。

A 市では出会いの創出や経済的な負担軽減を中心に結婚支援の取組を行っており、県や各種支援団体等と連携を図り進めていきたい。

Q 低成長とコロナ禍の影響で若者の社会的格差が拡充している。社会全体の取組が求められている。

A 多様な働き場所の確保と就労先としての地元企業の魅力を伝えていけるよう取組を行い、地元企業の認知度向上の取組も継続して進めていきたい。

Q 子ども・子育て政策を一元的に推進するため「子ども家庭部」が新設されるが、組織の概要は。

A 子どもや家庭の総合的な支援と子育て政策の中枢を担う子育て支援課、子供たちが成長する空間と環境づくりを担う子育て環境課、親子の保健や健康づくり等を担うすこやかセンターの3課を設ける。



木下 裕介（きのしたひろゆき）議員

一問一答

保育料の完全無償化を！



動画で
チェック

◆保育料の負担軽減を

Q 利用者負担が一部残っている0歳から2歳までの保育料を完全無償化してはどうか。

A 子育て支援の一つと十分認識しており、社会情勢やニーズ等を捉えながら、支援を検討したい。

◆市のLINEサービス拡充を
Q 不審者情報を提供してはどうか。

A 警察とも相談し、必要な場合には、情報提供を行ってきたい。

Q 大型ごみ収集の申し込みをLINEで出来ないか。

A システム改修等の費用対効果も踏まえて今後、検討したい。オンラインで行政手続きができる電子申請サービスの導入を。

A 来年度の実施を検討している。

Q 道路の不具合などを通報する仕組の導入を。

A 現在、クラウド上で道路の不具合と地図情報を関連付け、データベース化している。このシス

テムに投稿機能を追加し、まず校下の代表者に試行的に運用して頂く。

◆市民病院の収益力向上を

Q 市民病院は医療費を包括で評価するDPC制度を導入しているが、DPCの係数が入院収益向上に大きな影響を与える。このうち係数が高いほど入院収入につながる機能評価係数Ⅱは、全国の順位が公表されている。市民病院の順位は。

A 全国1、501医療機関中454位。県内では22医療機関中3位と高く評価されている。

Q 機能評価係数Ⅱを上げるために取り組むことは何か。

A 救急医療係数向上の為に救急患者の受入れ体制充実を図る。効率性係数向上の為に、病床運営状況の共有化と地域医療機関との連携を図り、入退院支援を強化する。

◆冬季における断水防止対策を

Q 遠隔で漏水を確認できるスマートメーターを導入してはどうか。

A 雪が多いなど検針困難な場所での実験的導入を検討したい。



新田 寛之(した ひろき)議員

一問一答

動画でチェック

基地周辺対策について



◆告示後住宅の防音工事について

Q 通知の内容、スケジュールについて。

A 防衛省は、令和5年10月から騒音度調査に着手し、第一種区域の見直しを行うとのことで、見直しに併せ、現行のうるささ指数が85W以上の区域内に所在する告示後住宅は、建築時期の古い住宅から住宅防音工事を実施する。住宅防音工事の希望届は令和6年1月から受付を行い、工事は令和6年度中に実施する。

Q 騒音度調査について、これまででも周辺協や国県市が騒音調査をしているが、あらためて調査をするのか。

A 騒音度調査は、騒音区域の指定の基となる航空機の騒音コンターを作成するために行う調査で、周辺協や国県市が行っている航空機騒音調査に加えて、飛行の経路、飛行の回数についても調査する。

Q 第一種区域の見直しはいつ頃か。近年、見直しを行っている地域の動向は。

A 防衛省から、見直し時期は未定と聞いている。騒音度調査は令和4年度から厚木飛行場、岩国飛行場で実施されている。また、平成24年中に浜松飛行場、静浜飛行場、防府飛行場、小月飛行場で騒音区域の見直しが行われている。

◆飛行場周辺地区定住促進費について

Q 内容と実績について。

A 国の住宅防音工事の助成を受けず、騒音区域内に居住用の住宅を新築し防音工事を行った方に補助金を交付するもので、令和3年度の交付実績は78人、3,465万円。令和4年度の交付見込は53人、2,375万円となっている。

Q 今後もこの制度は続けていくのか。

A 地域コミュニティの維持等を目的として実施している制度なので、告示後住宅への防音工事の進捗により、制度の見直しが検討されるが、基本的には継続を考えている。



吉村 範明(よしむらのりあき)議員

一問一答

動画でチェック

子どもたちの輝く未来創造都市こまについて



◆これまでの整備計画について

Q これまでの小中学校の建て替え計画は。

A 国の指針等に沿い、築年数や児童生徒数など総合的に判断を進めてきた。

Q 目標としてきた年数は。

A 改築当時、昭和40年代以降に建てられ築30年未満の学校は耐震補強し、それより古い学校は改築を実施していた。

Q 耐震補強の時期は。

A 平成8年以降計画的に進め、平成22年度から集中的に取り組み、平成24年度に耐震化率100%を達成。

Q 直近で建替えた学校は。また、耐震補強の有無は。

A 平成23・24年度の第一小学校で、耐震補強工事は実施していない。

◆国の考え方について

Q 国費導入後の建て替え年数の基準は。

A 建て替えでの国庫補助対象は、耐震基準を満たしておらず構造上危険な状態にある学校、又は統合により別の場所に新たに学校を建設する場合。

Q 基準内での建て替えや大規模改修は可能か。

A 全校、耐震基準を満たしており建て替えは国庫補助対象として認められない。大規模改修工事は可能。

Q 当時の市政が建て替え予定校を耐震化したのは急場しのぎで許されない。小規模改修等の国のメニューはあるのか。

A 交付金を活用し、トイレ改修等ができる。

◆これからの整備計画について

Q 松陽中学校の整備は。

A 既存校舎の大規模改修に加え、普通教室は防音校舎を新築する。稚松小学校の整備は。

A 地域の皆さんと協議を重ね、様々な事業手法も検討し、総合的な整備に向けて取り組む。

Q 他の小中学校の建て替え計画は。

A 時代の変化など総合的に勘案し、環境整備を行っていく。

◆学校給食費無償化後の管理体制について

Q 無償だと質の低下が不安視される。オーガニック給食導入等、質を含めた安全の担保は。

A 令和6年度から学校給食を公会計化し、これまで同様に質の高い給食の提供を維持できると考える。



高野 哲郎(たかのてつろう)議員

一問一答

人生100年時代の安心に向けて



動画でチェック

◆今後の市民病院について

Q 建設後34年が経とうとしている市民病院だが、現在の状況をどのように認識しているのか。また、経年劣化で不都合な面は無いのか。

A 経年劣化による修繕が増えてきている。修繕はその都度、応急的な対応を行い、機能の維持や充実強化に努め、環境の改善も併せて行っている。

Q 3年間のコロナ禍を経験し、院内の動線等は確認しているのか。また、昨年の大雨災害のような災害への備えは出来ているのか。

A 待合場所が密にならない対策や発熱外来の整備、動線の案内看板の設置のほか、災害対策として出入口に止水板を設置している。

Q 今回経営プランを策定することだが、どのような視点でプラン策定に臨むのか。

A 病院機能の最適化と地域での役割の明確化、医師・看護師等の確保と働き方改革、施設・設備の最適化などの視点で、県等とも情

報共有しながら進めていく。

Q 経営プランの中に建設構想とあるが、どのような考え方で構想を組み上げていくのか。

A 医療提供機能や今後の医療需要を踏まえた病床規模等総合的な観点から病院の在り方を検討する。

Q 現市民病院の建設時にはどれくらいの予算がかかり、どのような財源であったのか。

A 総事業費は、土地・建物・設備等約114億円で、借入金100億円、国県の補助約1億8千万円であった。

Q 医療や介護のニーズが高まる中、地域医療の質と量のレベルアップが重要だと考えるが市長の考えは。

A 高度な医療が地域で受けられることは、暮らし続けるために重要な観点であり、市民が安心できる医療環境をかりつけ医や近隣市町と連携して整備していきたい。



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一問一答

2024年新幹線小松駅開業に向け小松市のさらなる飛躍に期待!!



動画でチェック

◆老朽化が進む現市立図書館と公会堂、博物館等の対応について

Q どの程度の施設規模を想定しているのか。民間活用を検討しているのか。

A 敷地の条件、利便性や利用者層、都市機能の観点と併せ、施設規模について検討を行っていく。民間の創意工夫等を活用し、官民連携による事業手法や、民間収益施設の導入を検討していく。

Q 芦城公園周辺に来たくなる施設にするにはどう取り組むか。

A 小松市の地域資源を結びつけ、価値を見だし、人や文化、情報、活動の好循環を持続的ににつけていく。対話を重ね、市民の皆さんに親しまれる施設づくりを目指す。

◆栗津公園の木場潟公園移転について

Q 木場潟公園の特徴・魅力は。

A 古代の姿が残る県唯一の自然水郷公園で、健康増進のため市内外の人が集まる場所である。

Q 栗津公園の老朽化が目立つ。木場潟公園へ移転し、跡地活用で、コマツ栗津工場拡張や小松工場跡地利用も考えられるのでは。

A 案であるが、集約により北陸最大の多機能公園となり魅力が高まると考える。移転後の跡地利用等、企業と連携し検討していく。

◆コマツドームアリーナの利活用について

Q 民間の全天候型サイクルスポーツ施設運営の提案があったが、ドームの運営費の市の負担等現状は。大胆な発想が必要。実現への課題もあるが、公営企業の収支をどのように見込んでいるのか。

A 25年間で運営費は13億円以上。提案は収支がプラスとなるもので大胆で興味深い。実現の可能性を調査し、慎重に判断していく。

◆市民病院のさらなる機能強化について

Q 築34年は古くないか。市民の命を守る病院として治療などの充実に向け対応する必要がある。

A 地域医療の拠点病院として求められる医療ニーズへの適切な対応のため、施設内で工夫や整備を行っている。